

投信法の改正にともない、2014年12月以降に作成する運用報告書は、従来の運用報告書に代えて「交付運報報告書」を交付します。

結い 2101

分配金再投資専用

交付運用報告書

商品分類（追加型投信／内外／株式）

第10期(決算日2019年7月19日)

作成対象期間(2018年7月20日～2019年7月19日)

受益者の皆様へ

平素は格別のお引き立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「結い 2101」は、去る7月19日に第10期の決算をおこないました。

ここに対象期間の運用状況を報告申し上げます。

「結い 2101」は投資家の長期的な資産形成と社会の持続的発展に貢献するために、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、国内を中心に、社会との調和の上に発展する企業の株式に分散投資し、安定した利回りを目指した運用をおこないます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第10期末(2019年7月19日)	
基準価額	18,292円
純資産総額	38,359百万円
第10期	
騰落率	△ 5.6%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

◎当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法により提供する旨を定めています。右記のホームページの「結い 2101」から「運用報告書」に進むことで、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

◎運用報告書(全体版)は、受益者のご請求を受けて交付します。交付請求される方は、当社までお問い合わせください。



鎌倉投信株式会社

〒248-0005

神奈川県鎌倉市雪ノ下四丁目5番9号

<https://www.kamakuraim.jp>

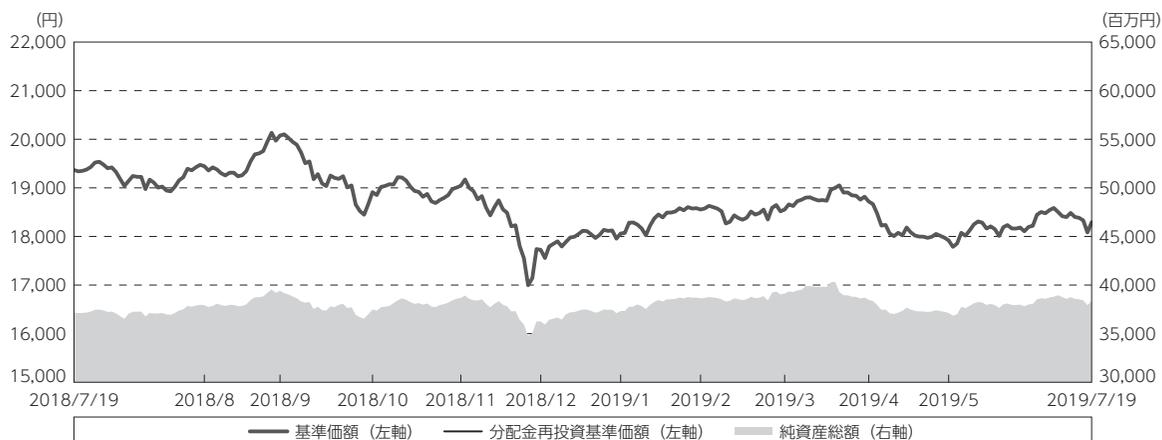
お問い合わせ先 : 050-3536-3300

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年7月20日～2019年7月19日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また、ファンドの購入価額により課税条件が異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2018年7月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

○基準価額の主な変動要因

《上昇要因》

- ・ 主な市場要因として、米中貿易戦争の影響により米国での物価停滞の長期化が懸念されることで、米政策金利引き下げへの期待感が高まったこと。
- ・ 個別の組入銘柄では、サイボウズ、マニー等の業績が好調であったこと。

《下落要因》

- ・ 主な市場要因として、米中貿易戦争の激化・長期化懸念に加え、日本の中央銀行による緩和政策の余地が他国と比べ限定的であること。
- ・ 個別の組入銘柄では、ニッポン高度紙工業、KOA等の業績が振るわなかったこと。

1万口当たりの費用明細

(2018年7月20日～2019年7月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	202	1.080	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(196)	(1.048)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(-)	(-)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.063	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(12)	(0.063)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	0	0.002	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	214	1.145	
期中の平均基準価額は、18,719円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

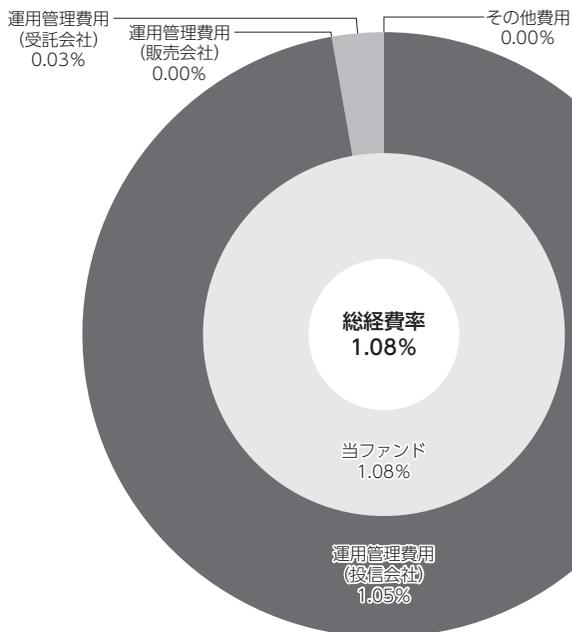
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注) 当ファンドは販売会社を設定していません。当社では自己の発行した投資信託の受益権を自ら募集するため、当社は、販売会社の機能も有しています。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.08%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年7月22日～2019年7月19日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。また、ファンドの購入価額により課税条件が異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2014年7月22日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2014年7月22日 決算日	2015年7月21日 決算日	2016年7月19日 決算日	2017年7月19日 決算日	2018年7月19日 決算日	2019年7月19日 決算日
基準価額 (円)	14,561	16,821	15,522	17,684	19,368	18,292
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	15.5	△ 7.7	13.9	9.5	△ 5.6
純資産総額 (百万円)	10,174	18,431	23,892	28,571	37,164	38,359

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、特定のベンチマークや参考指数を設定した運用をおこないません。

投資環境

(2018年7月20日～2019年7月19日)

期初は、米中の主要経済指標が好感される一方で、米中貿易戦争の動向や新興国経済を巡り不安感が漂っており、方向感の乏しい展開で始まりました。その後、2018年10月頃から米中貿易戦争の長期化が市場に織り込まれつつある中、世界的な景気減速懸念が再燃したことから、年末にかけて国内株式市場は大きく下落しました。

期央には、中国の景気刺激策や米中対立緩和への期待から緩やかな上昇基調も見られましたが、米国大統領が中国に対する関税引き上げを表明したことで、国内株式市場は下落基調に転じました。当期を通じて、国内株式市場の代表的株価指数であるTOPIXは、1,749.59（前回ファンド決算日、2018年7月19日現在）から1,563.96（ファンド決算日、2019年7月19日現在）へと10.61%下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年7月20日～2019年7月19日)

当期を通じて、基準価額の変動率はリスク管理目標とする年率10%のリスク水準を下回っていたものの増加傾向にあり、予防的に株式組入比率を下げる方向での投資行動をとりました。その結果、期末時点（2019年7月19日）の株式組入比率は前期末より若干低い57.8%となっています。株式個別銘柄の投資比率は原則として均等を目指していますが、投資開始時期、株価水準や流動性による投資タイミング等の差異によって投資比率が若干異なっています。

また社債券については投資行動をとっておらず、純資産総額が増加したことにより、組入比率は期初の3.1%（前回ファンド決算日、2018年7月19日現在）から若干低下し、3.0%（ファンド決算日、2019年7月19日現在）となりました。

個別銘柄では次の「いい会社」を新規に組み入れました。

【株式会社すららネット（証券コード3998）マザーズ上場】

テーマ「共生」：教育格差の根絶を会社の使命とする「いい会社」

【株式会社島精機製作所（証券コード6222）東証1部上場】

テーマ「匠」：独自の技術でニット業界の発展と地域に貢献する「いい会社」

【平田機工株式会社（証券コード6258）東証1部上場】

テーマ「共生」：世界中の生産ラインを支え地域雇用を大切にする「いい会社」

【ソウルドアウト株式会社（証券コード6553）東証1部上場】

テーマ「共生」：デジタルマーケティングを通じて地方活性化に貢献する「いい会社」

【株式会社鈴木（証券コード6785）東証1部上場】

テーマ「匠」：卓越した金型技術を軸にモノづくりを支える「いい会社」

個別銘柄では次の投資先を全売却しました。

【テラ株式会社（証券コード2191）ジャスダック】

テーマ「人」：監査法人等からの問題提起によりガバナンス体制の不備が表面化し、資金調達など会社経営に重大な影響を及ぼす決定事項について実質的に牽制機能を働かせながら十分な議論ができるような体制が整備されていなかったと判断しました。直接対話を通じても、ガバナンス体制強化に向けた実質的な対応への確証が得ることができず、全売却するに至りました。

【株式会社エー・ピーカンパニー（証券コード3175）東証1部上場】

テーマ「人」：急速な店舗拡大や競合する類似ブランドが増える中で、サービスの質が低下していること、その背景として、人材育成力の低下や働き手の処遇改善への取組みが図られていないと判断し、全売却するに至りました。

【エヌ・デーソフトウェア株式会社（証券コード3794）東証2部上場】

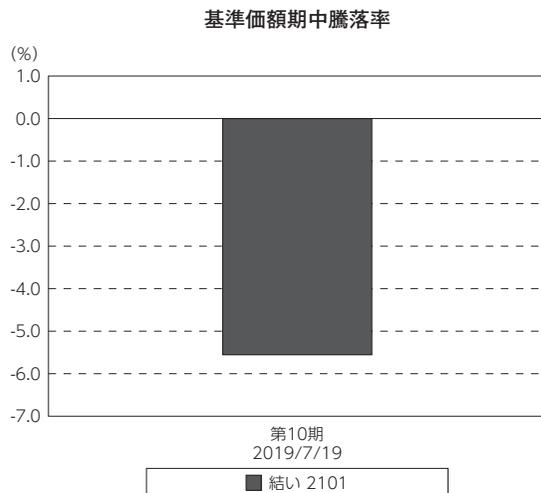
テーマ「共生」：同社の経営理念や経営方針が変わったわけではなく、引き続き「ITで地域と人を大切にするいい会社」であると判断していますが、同社経営陣が賛同する公開買い付けにより株式が非公開化されたため、公開買い付けに応じる形で全売却するに至りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年7月20日～2019年7月19日)

当ファンドは、特定のベンチマークや参考指数を設定した運用をおこないません。このためベンチマークや差異分析はありません。

右記グラフは、期中の当ファンドの基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

(2018年7月20日～2019年7月19日)

当期の収益分配については、基準価額水準、市場・制度動向等を勘案し、実施を見送りました。なお、分配をおこなわなかった繰越金については、特に運用制限を設けず、元本部分と同一の運用をおこないません。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第10期
	2018年7月20日～ 2019年7月19日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,291

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

今後も、「人・共生・匠」をテーマに、規模や上場・非上場にかかわらず「いい会社」に投資をおこないません。また、来期は、米国において政策金利引き下げに対する期待感もありますが、一方で、米中貿易戦争の長期化の可能性や中東等の地政学リスクが意識され、今後の株式市場も不安定な状況が続くことが予想されます。引き続き安定運用に努めるべく、価格変動リスクが上昇した場合には株式組入比率を下げる(または低めの水準を維持する)などの対応をおこない、相場環境の影響を極力少なくしていく方針です。一方、「いい会社」への投資はしっかりと継続していきます。

株式個別銘柄の組入比率は、現在ファンド全体に対して1.1%(ファンド決算日、2019年7月19日現在)を目標にしていますが、組入会社数を増やしながらか、個別銘柄の組入比率を徐々に低下させ、リスク分散を更に推進する方針です。

また、社債への投資は、あくまでも株式に投資できない場合などにおこないません。投資対象は社債となりますが、組入比率については目標等を特に設定していません。ただし、社債への投資は、最大でもファンド全体に対して5%を超えないように運用します。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしく申し上げます。

お知らせ

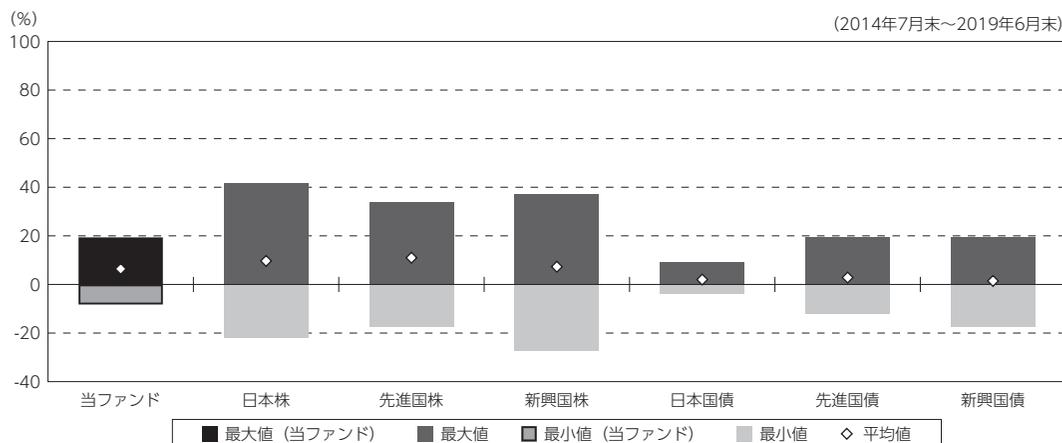
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限
運用方針	<p>結い 2101は、投資家の長期的な資産形成と社会の持続的発展に貢献するために、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、国内を中心に、社会との調和の上に発展する次のような企業の株式に投資することにより運用をおこなうことを基本とします。</p> <p>(1) これからの日本に必要とされる企業</p> <p>(2) 顧客・消費者、社員とその家族、取引先、地域、自然・環境、株主等を大切にし、持続的で豊かな社会を醸成できる企業</p> <p>(3) 人財を活かせる企業</p> <p>(4) 循環型社会を創る企業</p> <p>(5) 日本の匠な技術・優れた企業文化を持ち、また感動的なサービスを提供する企業</p>
主要投資対象	国内外の金融商品取引所上場株式、店頭登録株式、および非上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ●主として国内の株式市場の中で、顧客・消費者、社員とその家族、取引先、地域、自然・環境、匠の技術、株主等を大切にし、持続的で豊かな社会を醸成できる企業を対象として、その時点での市場価値が割安であると考えられる銘柄を選別し、長期的に分散投資します。 ●運用対象とする有価証券の価格変動リスク等を回避するため、株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ●外貨建資産については、原則として為替ヘッジをおこないません。 ●資金動向、信託財産の規模および市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。
分配方針	<p>毎決算時に、分配をおこないます。</p> <p>分配金額は、基準価額水準、市場動向等を勘案して委託会社が決定します。</p> <p>ただし、委託会社の判断により分配をおこなわない場合があります。</p>

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	19.4	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 8.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	6.4	9.7	11.0	7.3	2.0	2.8	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年7月から2019年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディパーシファイド (円ベース)

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年7月19日現在)

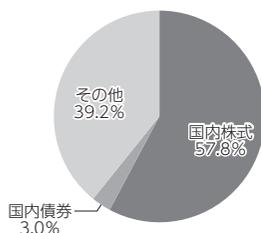
○組入上位10銘柄

(投資先企業：66社)
(組入銘柄数：74銘柄)

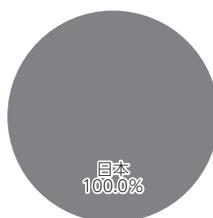
コード	会社名	構成比		市場	業種	テーマ
		有価証券残高比	純資産総額比			
2931	ユーグレナ	1.92%	1.17%	東証1部	食料品	共生
3093	トレジャー・ファクトリー	1.87%	1.14%	東証1部	小売業	人
7839	SHOEI	1.87%	1.14%	東証1部	その他製品	人
7730	マニー	1.87%	1.14%	東証1部	精密機器	匠
6279	瑞光	1.87%	1.13%	東証2部	機械	匠
6278	ユニオンツール	1.86%	1.13%	東証1部	機械	匠
4658	日本空調サービス	1.86%	1.13%	東証1部	サービス業	人
6856	堀場製作所	1.85%	1.12%	東証1部	電気機器	匠
6823	リオン	1.85%	1.12%	東証1部	電気機器	匠
7740	タムロン	1.84%	1.12%	東証1部	精密機器	匠

(注) 全銘柄に関する組入情報等については、運用報告書(全体版)に記載しています。

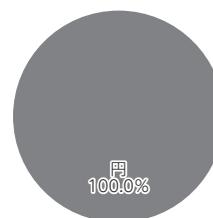
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第10期末
	2019年7月19日
純資産総額	38,359,002,864円
受益権総口数	20,970,658,324口
1万口当たり基準価額	18,292円

(注) 期中における追加設定元本額は3,943,637,165円、同解約元本額は2,161,150,846円です。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証をおこないません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI — KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI — KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA — BPI 国債

NOMURA — BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA — BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス—エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス — エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス — エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。